

4. 重点施策

○ 生きがいづくりと社会参加の推進

- ・高齢者の生きがいづくりや健康づくりなどに加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな知識・経験や技能を活かしたボランティア活動・地域活動などに積極的に参加できる環境づくりに努めます。

○ 安心して暮らせる地域づくりと地域包括ケアシステムの構築

- ・高齢者が安心して暮らすことができるよう、高齢者の様々な相談に総合的に対応できる体制を**充実させる**とともに、「地域福祉活動」やボランティア団体、NPO等による「生活支援サービス」などの見守り等の支え合い活動を促進します。
- ・高齢者の状態に応じた住まいと介護サービスが一体的に提供される新しい生活空間づくりを支援します。
- ・地域包括支援センターを中核とし、日常生活圏域を基本に、高齢者のニーズに応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を支援します。
- ・高齢者が要介護状態や認知症になっても、尊厳を持って安心して生活できるよう、市町村・地域包括支援センターの相談支援体制を**支援**するとともに、福祉、消費生活相談、警察、司法関係者等によるネットワーク体制の**充実**を図ります。

○ 介護予防の推進

- ・要介護状態になる可能性のある**高齢者**を対象として、心身の機能低下を予防するため、介護予防ケアマネジメントや運動器の機能向上などの各種事業の取組みを支援します。
- ・各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

○ 認知症対策の推進

- ・認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や**認知症本人及びその家族への支援**を行うとともに、認知症の発症予防や相談から早期発見・早期診断へとつながる仕組みづくりを行い、高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアの確立、人材養成など認知症対策の充実に取り組みます。
- ・認知症の適切な診断・治療を行う専門医療体制を強化します。

○ 介護を要する高齢者等への支援

- ・介護を要する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう適切なケアマネジメントに基づいた質の高い地域密着型サービスや居宅サービスの提供体制の充実を支援します。
- ・特別養護老人ホームの計画的な整備を促進し、入所待機者の解消に努めます。

○ 良質な介護サービスの確保と向上

- ・新たに創設される「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」や「複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせる複合型サービス」について、県内で普及できるよう、医療と介護の連携強化及び介護サービスの充実強化に努めます。
- ・「介護職員等によるたんの吸引・経管栄養」の実施について、介護関係施設の高齢者等に対してより安全に「医療的ケア」を実施できるよう、介護職員等への研修を通じて、人材の養成及びサービスの質の向上に努めます。

○ 被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援

- ・岩手県東日本大震災津波復興計画等に沿った復興の取組みの着実な達成を目指します。
- ・被災地の状況を踏まえた介護サービス提供体制の復旧・復興や再構築を支援するとともに、仮設住宅や在宅の要援護高齢者の生活支援に取り組みます。

第5期介護保険事業支援計画におけるサービス量の見込み

平成26年度までの施設・居住系サービスの見込み

○ 施設・居住系サービスの利用見込みは平成22年度に比べて、2,371人(16.3%)の増加 (H22 14,524人 → H26 16,895人)

(主なサービス)	(H22)	(H26)
・介護老人福祉施設	6,314人	→ 6,997人 (H22比 683人・10.8%増)
・地域密着型介護老人福祉施設	210人	→ 984人 (H22比 774人・368.6%増)
・介護老人保健施設	5,602人	→ 5,777人 (H22比 175人・3.1%増)
・認知症対応型共同生活介護(予防含む)	1,518人	→ 2,160人 (H22比 642人・42.3%増)
・特定施設入居者生活介護(地域密着型含む)	880人	→ 977人 (H22比 97人・11.0%増)

※被災保険者(7保険者)のH26数値については、暫定の目標量で設定したものです。

平成26年度までの居宅サービスの見込み

○ 居宅サービスの利用見込みは平成22年度に比べて 18~50%の増加

(主な居宅サービス)	(H22)	(H26)
・訪問介護	1,657千回	→ 2,499千回 (H22比 842千回・50.8%増)
・通所介護・通所リハビリテーション	1,920千回	→ 2,393千回 (H22比 473千回・24.6%増)
・短期入所生活(療養)介護	607千日	→ 719千日 (H22比 112千日・18.5%増)

○ 小規模多機能型居宅介護の利用見込みは平成22年度に比べて56.7%の増加

(主な地域密着型サービス)	(H22)	(H26)
・認知症対応型通所介護	55千回	→ 73千回 (H22比 18千回・32.7%増)
・小規模多機能型居宅介護	8,318人	→ 13,032人 (H22比 4,714人・56.7%増)

※千回(日)未満の端数は四捨五

※被災保険者(7保険者)のH26数値については、暫定の目標量で設定したものです。

【計画の推進体制】

